

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

SDGsの ゴール・ 目標	11 住み続けられる まちづくりを 
---------------------	--

実施項目名	収納手続のオンライン化	所管課	会計課
主な課題	納入通知書による使用料などの県への公金支払については、金融機関窓口にて営業時間内に出向いて現金で行う必要があるため、納入者に対し地理的・時間的制約を課している状況となっています。		
取組内容	新たに構築する財務会計システムにおいて、オンラインによる収納を可能とします。令和7年度の新システム導入に向けた取り組みを行います。		
取組による効果	県への支払にクレジット・電子マネー等多様な決済手段が選択可能となり、住民の利便性向上が図られます。また期限内納付の増加及び未納者の減少により徴収コストの削減が期待されます。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	県に対する公金の支払を窓口に出向くことなく、24時間いつでもどこでも行うことができるようになり、県民の利便性向上につながります。		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 財務会計システムの再構築	システム調達仕様書等の整備	次期財務会計システムの開発	職員への研修実施	次期財務会計システム稼働		財務会計システムの再構築によるオンライン収納環境の整備
	活動指標	調達仕様書等作成	開発事業者の選定	次期システム開発	次期システム運用	
2 オンライン収納への対応	導入する決済手段の検討	関係機関との協議 電子申請システムとの連携検討		オンライン収納の試行	オンライン収納の実施	
	活動指標	決済手段の決定	オンライン収納に係る協議	試行及び運用確認	オンライン収納の実施	

■成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 次期財務会計システムへの移行	—	R7年度までにシステム移行			
2 オンライン収納の開始	—			オンライン収納開始	

【参考】これまでの主な取組

第6次行財政改革プラン(平成22~25年度)において、電子収納システムの導入に関する検討を行ったが、高額な改修費用が見込まれることからシステム再構築の時期を考慮しながら将来的に検討することとした。